第十七条第一項中「この条において」を削り、同条第二項に次の一号を加える。

四　必要に応じ専門家の助言を受けることその他の方法により客観的かつ科学的な根拠に基づき選定すること。

第十七条に次の一項を加える。

4　事業者は、事後調査の終了並びに事後調査の結果を踏まえた環境保全措置の実施及び終了の判断に当たっては、必要に応じ専門家の助言を受けることその他の方法により客観的かつ科学的な検討を行うよう留意しなければならない。

第十七条を第三十二条とする。

第十六条中「第十四条第一項」を「第二十九条第一項」に改め、同条に次の一項を加える。

3　事業者は、位置等に関する複数案のそれぞれの案ごとの選定事項についての環境影響の比較を行ったときは、当該位置等に関する複数案から第一種新住宅市街地開発事業に係る位置等を決定する過程でどのように環境影響が回避され、又は低減されているかについての検討の内容を明らかにできるよう整理しなければならない。

第十六条を第三十一条とし、第十五条を第三十条とし、第十四条を第二十九条とする。

第十三条中「第十七条」を「第三十二条」に改め、同条を第二十八条とする。

第十二条の見出しを「（環境影響評価の項目に係る手法選定に当たっての留意事項）」に改め、同条第一項中「第五条」を「第二十条」に改め、同条第二項に後段として次のように加える。

また、当該専門家等の所属機関の種別についても、明らかにするよう努めるものとする。

第十二条を第二十七条とする。

第十一条の見出しを「（環境影響評価の項目に係る評価の手法）」に改め、同条第一号中「第十四条第一項」を「第二十九条第一項」に改め、同条を第二十六条とする。

第十条の見出しを「（環境影響評価の項目に係る予測の手法）」に改め、同条第一項中「第八条」を「第二十三条」に改め、同項第二号中「第四項」を「次項において読み替えて準用する第八条第三項」に改め、同条第二項を次のように改める。

2　第八条第二項から第四項までの規定は、前項の対象新住宅市街地開発事業に係る環境影響評価の予測の手法について準用する。この場合において、同条第二項中「前項第一号」とあるのは「第二十五条第一項第一号」と、同条第三項及び第四項中「第一種新住宅市街地開発事業を実施しようとする者」とあるのは「事業者」と、「第一項」とあるのは「第二十五条第一項」と、同条第三項中「予測の前提となる条件その他の」とあるのは「予測の前提となる条件、予測で用いた原単位及び係数その他の」と、「選定事項」とあるのは「選定項目」と、同条第四項中「第一種新住宅市街地開発事業に」とあるのは「対象新住宅市街地開発事業に」と、「しなければならない」とあるのは「しなければならない。この場合において、予測の不確実性の程度については、必要に応じ予測の前提条件を変化させて得られるそれぞれの予測の結果のばらつきの程度により把握するものとする」と読み替えるものとする。

第十条中第四項を削り、第五項を第四項とし、第六項を削り、同条を第二十五条とする。

第九条の見出しを「（環境影響評価の項目に係る調査の手法）」に改め、同条第一項第三号中「以下」を「次項において読み替えて準用する第七条第四項、次条及び別表第二において」に改め、同条第二項を次のように改める。

2　第七条第二項から第四項までの規定は、前項の対象新住宅市街地開発事業に係る環境影響評価の調査の手法について準用する。この場合において、同条第二項中「前項第二号」とあるのは「第二十四条第一項第二号」と、「選定事項」とあるのは「選定項目」と、同条第三項及び第四項中「第一種新住宅市街地開発事業を実施しようとする者」とあるのは「事業者」と、「第一項」とあるのは「調査の手法を選定するに当たって」と、同条第四項中「文献名その他の当該情報の出自等」とあるのは「文献名、当該情報を得るために行われた調査の前提条件、調査地域の設定の根拠、調査の日時その他の当該情報の出自及びその妥当性」と読み替えるものとする。

第九条中第四項及び第五項を削り、第六項を第四項とし、同条を第二十四条とする。

第八条第一項中「勘案して」を「勘案しつつ、最新の科学的知見を反映するよう努めるとともに、最適な手法を」に改め、同条を第二十三条とする。

第七条の見出しを「（環境影響評価の項目に係る調査、予測及び評価の手法）」に改め、同条中「第十二条」を「第二十七条」に改め、同条第一号中「（当該環境要素に係る物質の量的な変化を含む。）」を削り、同条に次の一項を加える。

2　事業者は、前項の規定により調査、予測及び評価の手法を選定するに当たっては、計画段階配慮事項の検討において収集及び整理した情報並びにその結果を最大限に活用するものとする。

第七条を第二十二条とする。

第六条第一項中「環境影響を及ぼすおそれがある要因（以下「影響要因」という。）」を「影響要因」に改め、同条第四項第一号イ⑵中「騒音」の下に「及び超低周波音（周波数が二十ヘルツ以下の音をいう。）」を加え、同号ハ中「（イ及びロに掲げるものを除く。別表第一において同じ。）」を削り、同項第四号中「次条第六号」を「次条第一項第六号」に改め、同条第五項を次のように改める。

5　第五条第四項から第六項までの規定は、第一項本文の規定による選定について準用する。この場合において、同条第四項から第六項までの規定中「第一種新住宅市街地開発事業を実施しようとする者」とあるのは「事業者」と、同条第四項及び第六項中「第一項」とあるのは「第二十一条第一項本文」と、同条第四項中「前条」とあるのは「第二十条」と、同条第五項中「前項」とあるのは「第二十一条第五項において読み替えて準用する前項」と、同条第六項中「同項」とあるのは「同項本文」と、「事項（以下「選定事項」という。）について」とあるのは「項目（以下この条、次条、第二十四条第一項、同条第二項において読み替えて準用する第七条第二項、第二十五条第一項、同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第二十六条及び第三十二条において「選定項目」という。）として」と読み替えるものとする。

第六条第六項を削り、同条第七項中「選定した項目（以下「選定項目」という。）」を「選定項目」に改め、同項を同条第六項とし、同条第八項を削り、同条を第二十一条とする。

第五条の見出しを「（環境影響評価項目等の選定に係る事業特性及び地域特性の把握）」に改め、同条第一項中「当たっては」の下に「、計画段階配慮事項の検討の経緯等について整理した上で」を、「内容（以下」の下に「この条、次条第二項及び第三項、同条第五項において読み替えて準用する第五条第四項、第二十三条、第二十四条、第二十五条第一項、同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第二十七条並びに第三十二条において」を、「自然的社会的状況（以下」の下に「この条、次条において読み替えて準用する第五条第四項、第二十四条、第二十五条第一項、同条第二項において読み替えて準用する第八条第三項、第二十七条及び第三十二条において」を加え、同項第二号イ⑴中「次条第三項第一号イ及び別表第一において」を「以下」に改め、同号イ⑵中「次条第三項第一号ロ及び別表第一において」を「以下」に改め、同号イ⑶中「「環境基準の確保の状況を含む。）」を削り、同条第三項第二号中「関係する地方公共団体」を「対象新住宅市街地開発事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域を管轄する地方公共団体（以下「関係する地方公共団体」という。）」に改め、同条を第二十条とする。

第四条中「第十一条第三項」を「第十一条第四項」に、「第十二条」を「第二十七条」に改め、同条を第十九条とし、第三条を第十八条とする。